



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山口 博久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6270-1833
平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,504	33.8	10,661	35.2	10,508	32.6	6,144	40.3
22年3月期	82,603	—	7,888	—	7,922	—	4,377	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,886百万円 (32.6%) 22年3月期 4,437百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	190.46	—	19.1	19.2	9.6
22年3月期	135.90	—	15.4	16.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	59,143	34,341	58.0	1,062.30
22年3月期	50,139	29,897	59.6	927.97

(参考) 自己資本 23年3月期 34,313百万円 22年3月期 29,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,457	△3,743	△1,129	2,250
22年3月期	6,219	△3,880	△2,478	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,711	36.8	5.7
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,614	26.3	5.0
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	21.0	5,000	△10.7	5,000	△8.7	3,000	△6.3	92.81
通期	130,000	17.6	11,000	3.2	11,000	4.7	6,500	5.8	200.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	36,254,344 株	22年3月期	36,254,344 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,953,239 株	22年3月期	4,036,267 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,260,511 株	22年3月期	32,215,642 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,453	△46.9	3,530	△55.5	3,519	△55.5	3,530	△55.4
22年3月期	8,378	—	7,942	—	7,910	—	7,911	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.42	—
22年3月期	227.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	40,901	75.0	30,684	75.0	30,656	75.0	949.09	
22年3月期	29,405	97.3	28,596	97.3	28,596	97.3	887.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 30,656百万円 22年3月期 28,596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の全般的な回復や政府の各種政策効果を背景に、企業収益の改善が見られるなど、総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円高の定着や、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費への悪影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下、貴金属リサイクル事業領域においては、金属市場価格が高水準で推移したことや新規顧客の獲得に努めたことなどを背景に、全金属において回収量及び平均販売単価が前年実績を上回りました。

環境保全事業領域においては、汚泥・廃油・廃薬品・医療系廃棄物の取扱いが好調であったことに加え、耐火物などの処理量も前年実績を上回りました。また、平成22年8月に連結子会社化したエコマックス株式会社の業績も引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,504百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業は96,397百万円、環境保全事業は14,106百万円となりました。全社的なコスト削減効果などにより、営業利益は10,661百万円、経常利益は10,508百万円、当期純利益は6,144百万円となりました。

前期との比較では、売上高が27,900百万円増加し、営業利益が2,773百万円、経常利益が2,585百万円、当期純利益は1,766百万円それぞれ増加しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力供給の制約やサプライチェーン回復の遅れから、わが国経済は、前半は厳しい状況が続くと予想されますが、生産活動が回復していくのに従い、後半には景気が持ち直していくことが予想されます。

このような状況の下、当社グループとしては、引き続き成長の持続と利益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高130,000百万円(前期比17.6%増)、営業利益11,000百万円(前期比3.2%増)、経常利益11,000百万円(前期比4.7%増)、当期純利益6,500百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,004百万円増加し、59,143百万円となりました。これは主に、金属回収量の増加と金属市場価格の上昇により、たな卸資産が5,759百万円増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ4,559百万円増加の24,801百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,243百万円増加したことと、長期借入金が3,500百万円増加したことによるものです。純資産は4,444百万円増加し、34,341百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,539百万円に減価償却費2,069百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果5,457百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,299百万円等により、3,743百万円の減少となりました。主な設備投資は、尼崎工場の増設、横浜営業所の移転及び韓国アサヒプリテック株式会社の工場新設等であり、ます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増額367百万円及び配当金の支払額1,613百万円等により、1,129百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,250百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみならず、皆さまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。また、次期の中間配当金は30円、期末配当金は30円(年

間配当金 60 円) を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

① 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

② 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国 47 都道府県 62 政令市・中核市で、処分業許可を 14 都道府県 10 政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全国 47 都道府県 62 政令市・中核市で、処分業許可を 12 都道府県 8 政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、他子会社 13 社及び関連会社 1 社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

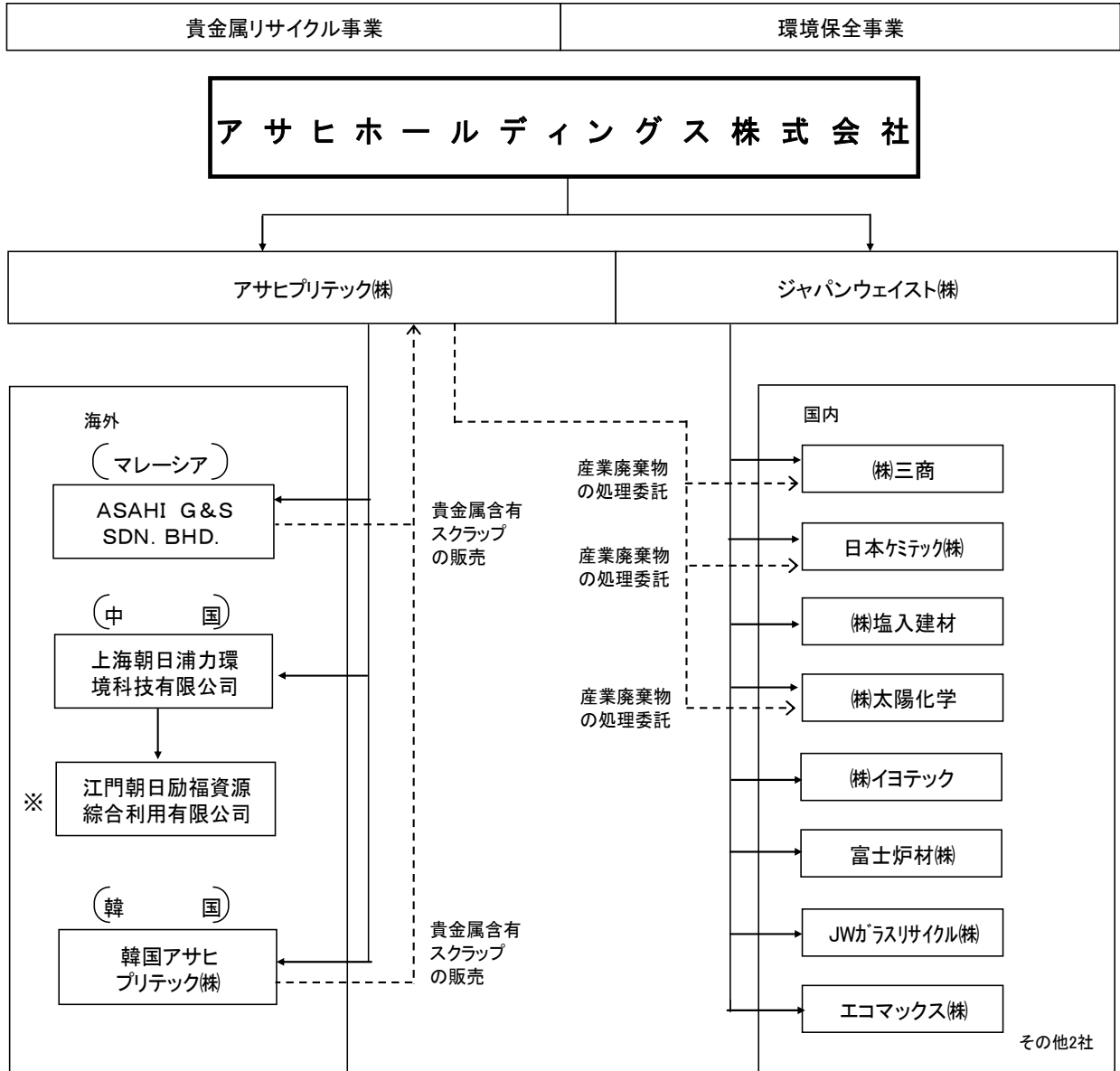
アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、I T ・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。J W ガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固型化）を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - ->

無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の持続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

第5次中期経営計画の経営方針・施策に沿って業績拡大に努めてきた結果、貴金属リサイクル事業における金属回収量は増加傾向にあり、収益重視の受注推進、全社のコストダウンも実現しております。また、金属の平均販売単価は当初想定水準を上回って推移しています。環境保全事業においても、取扱量の拡大、M&Aの推進に取り組み、グループ一体となってサービスの拡充を図ることができました。

この結果、2010年度の連結営業利益は106億円となり、最終年度の利益目標（連結営業利益100億円）を上回る業績を達成いたしました。これらの情勢変化および今後の基本戦略推進見込を反映し、第5次中期経営計画の上方修正を平成22年5月13日の公表に続き、再度実施することといたしました。

連結売上高 1,300億円（前回公表中期計画 1,200億円）

連結営業利益 110億円（前回公表中期計画 100億円）

純資産配当率 5%（変更なし）

*純資産配当率 (DOE) = 純資産利益率 (ROE) × 配当性向

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動することがあります。

(3) 会社の対処すべき課題

①M&Aやアライアンスの推進

M&Aやアライアンスをグローバルに推進し、廃棄物処理やリサイクルの取扱品目やチャネルを拡充します。

②金属リサイクル事業におけるターゲット市場拡大

電子材料分野では、生産過程から発生する端材等（加工スクラップ）および使用済み製品の解体から発生する回路基板等（市中回収スクラップ）を原材料とするリサイクル事業（Eスクラップ事業）を拡大します。歯科材料分野等では、顧客に対するサービスの質を一層向上することにより、マーケットシェアを高めます。

③環境保全事業におけるグループ総合力の発揮

環境保全事業領域においては、さまざまな技術やノウハウをもって廃棄物処理や再資源化の事業を展開する子会社を積極的に活用し、グループの総合力によって大規模法人顧客等の信頼と満足度を高め、高付加価値型の事業構造を確立します。

④将来に向けた海外事業戦略の展開

韓国における金属リサイクル工場の本格稼働を背景に、エレクトロニクス事業者との取引を拡大するとともに、現地で歯科材料分野の事業を実施します。また中国において、現地の有力企業との合弁会社を活用して新たな金属リサイクル市場を開拓します。

⑤トータルな企業価値の向上

各ステークホルダーへのリターンに資する適正な利益を安定的に確保するため、全社的にコストダウン意識を徹底し、金属価格変動等に対して適切にリスク・ヘッジを実施します。また、地球温暖化防止等に関する企業の社会的責任を果たし、トータルな企業価値の向上に努めます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263	2,321
受取手形及び売掛金	4,037	4,754
商品及び製品	4,250	5,914
仕掛品	8,327	12,509
原材料及び貯蔵品	616	530
繰延税金資産	826	929
その他	2,041	2,383
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	22,354	29,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,621	15,886
減価償却累計額	5,870	6,536
建物及び構築物(純額)	8,751	9,349
機械装置及び運搬具	11,448	12,439
減価償却累計額	8,614	9,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,833	2,811
土地	12,440	12,563
建設仮勘定	778	1,380
その他	2,069	2,285
減価償却累計額	1,717	1,833
その他(純額)	352	452
有形固定資産合計	25,156	26,557
無形固定資産		
のれん	1,571	2,036
その他	567	519
無形固定資産合計	2,139	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	52	176
繰延税金資産	16	71
その他	426	563
貸倒引当金	6	113
投資その他の資産合計	489	697
固定資産合計	27,784	29,811
資産合計	50,139	59,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	3,405
短期借入金	12,449	9,448
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	1,168	1,295
未払法人税等	2,304	2,512
賞与引当金	721	741
役員賞与引当金	15	28
修繕引当金	124	100
災害損失引当金	-	59
その他	880	1,885
流動負債合計	19,825	20,475
固定負債		
長期借入金	-	2,500
繰延税金負債	201	1,535
退職給付引当金	179	205
その他	35	85
固定負債合計	416	4,325
負債合計	20,241	24,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,054	6,074
利益剰余金	25,444	29,976
自己株式	5,917	5,795
株主資本合計	30,061	34,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	33
繰延ヘッジ損益	152	374
為替換算調整勘定	26	81
その他の包括利益累計額合計	164	422
新株予約権	-	28
純資産合計	29,897	34,341
負債純資産合計	50,139	59,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,603	110,504
売上原価	70,426	95,079
売上総利益	12,177	15,425
販売費及び一般管理費	4,289	4,763
営業利益	7,888	10,661
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	4	-
為替差益	91	-
補助金収入	-	9
その他	53	31
営業外収益合計	160	63
営業外費用		
支払利息	54	36
為替差損	-	152
創立費	31	-
その他	40	27
営業外費用合計	126	216
経常利益	7,922	10,508
特別利益		
固定資産売却益	8	15
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	8	154
特別損失		
固定資産除却損	101	21
固定資産売却損	1	8
減損損失	292	-
投資有価証券売却損	-	3
災害による損失	-	88
その他	32	-
特別損失合計	427	122
税金等調整前当期純利益	7,503	10,539
法人税、住民税及び事業税	2,319	3,080
法人税等調整額	805	1,315
法人税等合計	3,125	4,395
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,144
当期純利益	4,377	6,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19
繰延ヘッジ損益	-	222
為替換算調整勘定	-	48
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	-	257
包括利益	-	5,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,886
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
株式移転による減少	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
前期末残高	6,802	6,054
当期変動額		
株式移転による減少	748	-
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	748	20
当期末残高	6,054	6,074
利益剰余金		
前期末残高	24,220	25,444
当期変動額		
株式移転による減少	1,543	-
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,223	4,532
当期末残高	25,444	29,976
自己株式		
前期末残高	8,212	5,917
当期変動額		
株式移転による減少	2,292	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	122
当期変動額合計	2,295	121
当期末残高	5,917	5,795
株主資本合計		
前期末残高	27,291	30,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3	142
当期変動額合計	2,770	4,674
当期末残高	30,061	34,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	14	33
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	222
当期変動額合計	27	222
当期末残高	152	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	96	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	55
当期変動額合計	70	55
当期末残高	26	81
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	224	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	257
当期変動額合計	59	257
当期末残高	164	422
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
少数株主持分		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,075	29,897
当期変動額		
剰余金の配当	1,610	1,611
当期純利益	4,377	6,144
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	229
当期変動額合計	2,821	4,444
当期末残高	29,897	34,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,503	10,539
減価償却費	2,188	2,069
減損損失	292	-
のれん償却額	222	276
負ののれん償却額	4	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	11	22
支払利息	54	36
固定資産除売却損益(は益)	94	14
売上債権の増減額(は増加)	374	660
たな卸資産の増減額(は増加)	4,059	5,758
仕入債務の増減額(は減少)	652	1,319
未払金の増減額(は減少)	609	158
その他	877	1,262
小計	7,602	6,736
利息及び配当金の受取額	8	24
利息の支払額	53	33
法人税等の支払額	1,802	2,891
法人税等の還付額	463	1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,219	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	710	858
定期預金の払戻による収入	157	1,288
差入保証金の回収による収入	59	38
有形固定資産の取得による支出	1,375	3,198
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	474	101
関係会社株式の取得による支出	54	933
関係会社株式の売却による収入	-	45
事業譲受による支出	1,363	-
その他	133	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	3,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	3,132
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	10	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	25
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	3	142
配当金の支払額	1,608	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113	539
現金及び現金同等物の期首残高	1,824	1,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,711	2,250

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウエイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウエイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) エコマックス(株) ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他2社 エコマックス(株)については、平成22年8月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結関連会社(ダブルヴィジョン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 江門朝日励福資源综合利用有限公司 江門朝日励福資源综合利用有限公司 については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>③リース資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>c. ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ト) _____</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) のれんの償却方法及び償却期間 個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(フ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は7百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の決算短信において、第1四半期連結会計期間から同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社グループの従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。</p> <p>この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。</p> <p>本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。</p> <p>なお、当社は平成22年2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,437百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,437

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17百万円
繰延ヘッジ損益	△27
為替換算調整勘定	70
計	59

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,109	12,494	82,603	—	82,603
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	70,109	12,494	82,603	—	82,603
営業費用	61,263	10,612	71,876	2,839	74,715
営業利益	8,845	1,881	10,727	(2,839)	7,888
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	26,682	15,477	42,159	7,979	50,139
減価償却費	1,140	770	1,910	277	2,188
減損損失	60	232	292	—	292
資本的支出	939	177	1,116	687	1,804

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- (2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,839	当社及び連結子会社1社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,979	当社及び連結子会社1社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	70,109	12,494	82,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	70,109	12,494	82,603
セグメント利益	6,537	1,350	7,888
セグメント資産	32,040	18,098	50,139
その他の項目			
減価償却費	1,326	861	2,188
のれんの償却額	12	205	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,401	402	1,804

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	96,397	14,106	110,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	96,397	14,106	110,504
セグメント利益	9,060	1,600	10,661
セグメント資産	41,131	18,011	59,143
その他の項目			
減価償却費	1,229	839	2,069
のれんの償却額	11	264	276
持分法適用会社への投資額	80	—	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,285	1,081	3,366

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		927.97円	1,062.30円
1株当たり当期純利益金額		135.90円	190.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)		4,377	6,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		4,377	6,144
期中平均株式数 (千株)		32,215	32,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	平成22年ストック・オプション (普通株式 202,000株)

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式 (前連結会計年度末は 519,300 株、当連結会計年度末は 435,900 株) については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		30,462	—	39,258	128.9%
銀		7,589	—	11,421	150.5%
パラジウム		5,668	—	8,722	153.9%
プラチナ		9,123	—	10,147	111.2%
インジウム		7,307	—	11,388	155.9%
産業廃棄物処理		13,594	—	15,409	113.4%
合 計		73,745	—	96,348	130.7%

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		29,388	—	38,566	131.2%
銀		7,111	—	9,557	134.4%
パラジウム		5,424	—	9,984	184.1%
プラチナ		12,539	—	16,103	128.4%
インジウム		6,566	—	10,425	158.8%
産業廃棄物処理		13,594	—	15,409	113.4%
その他		7,978	—	10,458	131.1%
合 計		82,603	—	110,504	133.8%